

平成29年6月29日

各 位

会社名 日本コークス工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 鹿毛 和哉
(コード：3315、東証第1部)
問合せ先 人事・総務部長 山下 伸一
(TEL. 03-5560-1311)

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である新日鐵住金株式会社および住友商事株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成29年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接 所有分	合算 対象分	計	
新日鐵住金 株式会社	その他の 関係会社	21.7	—	21.7	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所
住友商事 株式会社	その他の 関係会社	21.7	—	21.7	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

会社等の商号又は名称	理 由
新日鐵住金株式会社 住友商事株式会社	両社の当社に対する議決権所有割合は同一であるとともに、両社と当社は、3社間で業務提携を共同で推進するための協定を締結し、相互にシナジー効果を最大限に発揮すべく緊密な協力関係を構築しているため。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 新日鐵住金株式会社（以下、「新日鐵住金」といいます。）および住友商事株式会社（以下、「住友商事」といいます。）と当社は、3者間で業務提携を共同で推進するため、次の内容を骨子とする協定を締結し、相互にシナジー効果を最大限に発揮すべく緊密な協力関係を構築しています。

- ①新日鐵住金に対する当社製コークスの安定供給、操業技術や人材育成等に関わる情報交換、資材、用役、工事要員等の相互融通。
- ②住友商事の販売網活用による当社コークスの販売支援、同社の原料調達網活用による当社の原料炭・一般炭の調達力強化。

(2) 当社役員のうち新日鐵住金および住友商事の出身者は、取締役は新日鐵住金から転籍2名兼任1名、住友商事から転籍1名兼任1名、監査役はそれぞれ兼任1名となっており、平成29年6月29日現在の兼任者の状況は下表のとおりです。

(役員)の兼務状況)

(平成29年6月29日現在)

役 職	氏 名	親会社等の名称又はその企業での役職	選 任 理 由
社外取締役	前川 晋	新日鐵住金株式会社 関係会社部 上席主幹	同氏は、新日鐵住金株式会社関係会社部上席主幹であり、会社マネジメントに関する豊富な知見を当社の経営に反映していただくため。
社外取締役	有友 晴彦	住友商事株式会社 理事 資源第二本部長	同氏は、住友商事株式会社理事資源第二本部長であり、資源・エネルギー事業に関する豊富な知見を当社の経営に反映していただくため。
社外監査役	定盛 順一	住友商事株式会社 資源・化学品事業部門 資源・化学品業務部副部長	同氏は住友商事株式会社資源・化学品事業部門資源・化学品業務部副部長であり、資源・エネルギー事業に関する豊富な知見を当社の経営に反映していただくため。
社外監査役	船越 弘文	新日鐵住金株式会社 経営企画部 部長	同氏は新日鐵住金株式会社経営企画部 部長であり、会社マネジメントに関する豊富な知見を当社の経営に反映していただくため。

(3) 新日鐵住金および住友商事は当社の主要な取引先であり、当社の業績は両社の動向に影響を受けますが、両社からの事業上の制約はなく、当社の意思決定は当社独自の判断で行っており、独立性は確保されていると認識しております。

4. 支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	製鉄事業	(被所有)直接 21.7%	兼任 2名	製品等の販売	当社製品等の販売	27,438	売掛金	3,409
						転籍 2名		原材料の仕入等	9,816	買掛金等	4,557

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品等の販売および原材料の仕入については、市場価格等を勘案し、交渉のうえ価格を決定しております。

なお、住友商事株式会社との取引に関する事項については、重要性の判断基準により記載を省略しております。

以 上